

【課題番号】 2-2102

【研究課題名】 気候変動の複合的リスクへの対応に関する研究

【研究期間】 令和3年度（2021年度）～令和5年度（2023年度）

【研究代表者（所属機関）】 亀山康子（国立研究開発法人国立環境研究所）

研究の全体概要

気候変動影響が、台風等の物理的被害のみならず、社会経済的な損失ももたらしうることが認識されつつある。このような社会経済的リスクを含めた包括的な気候変動影響は「複合的リスク（compound risk）」と呼ばれ、海外では研究が進んでいる。また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）を中心に、気候関連リスク情報開示を求める動きが企業の間で強まっていることや、途上国での開発支援の中に気候変動影響を原因とする人道支援の観点を入れ込む必要性が増していること等、気候変動の複合的リスクに関する新たな研究ニーズが急増している。そこで、本研究では、近年の新たなニーズに応えるため、特に日本にとって重要な複合的リスクを深掘りし、日本及び各ステークホルダーがとるべき対応策を示すことを目的とする。また、複合的リスクの中には緩和策に関連するリスク（移行リスク）も含まれることから、緩和策と適応策の両タイプのリスクを対象として、相互関連性を分析し、総合的なリスク管理方策を検討する。

本研究の最終ゴールは、日本や国内主体が直面する気候変動の複合的リスクの中で、国内での検討が遅れており、かつ、今後の対応の緊急性が高い3種類のリスクに関して、具体的な対応方針を示すことである。そのために以下の3サブテーマ体制を構築する。

サブテーマ1では、複合的リスクに直面する主要アクターの一つとして企業を取り上げる。緩和策関連も併せた3種類のリスク（緩和策関連、物理的、企業の評判等）に着目し、日本企業の認識や対応の実態調査を行う。また、それが日本全体の産業構造から見た場合の解釈をモデルを使って提示する。業種ごとの違いに注目しつつ、日本全体でのGDPや雇用、CO₂排出量への影響を検証し、複合的リスクへの備えを高めるための優先順位や戦略を提示する。

サブテーマ2では、アジア地域において気候変動がもたらす複合的リスクについて、その越境性に注目しつつ、リスク対処の方策を検討する。気候変動がもたらす物理的リスクは、国内の特定分門のみならず、他部門へも広く波及し、さらには国境を越えても波及しうるものである。他方、国内での緩和策強化のみならず、世界全体が脱炭素化へ向かうことは、国境を越えた形でアジア域内の化石燃料産出国に対して影響を与えうる（移行リスク）。このような国境を越える複合的リスクを指標化し、リスクへ対処するための開発援助や域内協力のあり方を提示する。

サブテーマ3では、本来異なる目的で設置された複数の国際制度が、気候変動による複合的なリスクに対して、国際制度の観点からいかなる協調関係が構築しうるかという観点から検討する。パリ協定や国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）のみならず、近年では国連安全保障理事会でも気候変動と紛争や難民の課題が取り上げられるようになったことから、これらの国際制度・機関での気候変動の複合的リスクに関する議論を整理し、日本からの発信を支援する。

研究課題名: 気候変動の複合的リスクへの対応に関する研究

